

けいはんな学研都市における新展開について

【担当省庁：内閣官房、内閣府、文部科学省、国土交通省】

1 科学技術ハブ拠点としての機能強化及び技術の地域産業への波及促進

平成28年度以降、理化学研究所の人工知能・脳科学研究が、けいはんな学研都市でも開始され、平成30年4月にはiPS細胞創薬基盤開発連携拠点が開所した。

については、地域イノベーションの創出を担う科学技術ハブ機能の形成が一層進むよう、けいはんな学研都市における理化学研究所の研究体制充実をお願いしたい。

また、理化学研究所と地域の中小企業等との共同研究が推進されることにより、最先端の研究を活用し、製品化に繋げることができるよう、地域の大学や中小企業等が理化学研究所と連携して取り組む研究開発に対する補助制度の創設をお願いしたい。

2 最先端研究やイノベーション・エコシステムの推進

JSTのリサーチコンプレックス推進プログラムが平成31年度に終了するが、世界を見据えたプロジェクトとしてこうした取組を進展させていくため、AI、iPS、脳科学分野等でのデータベースの利活用や医療・創薬技術、脳機能解析技術など、地域の特色を活かした新たなイノベーション創出事業に対する支援制度の創設をお願いしたい。

京都府の担当課	商工労働観光部 ものづくり振興課(075-414-4887) 文化学術研究都市推進課(075-414-5195)
---------	---

■政府関係機関移転基本方針（平成28年3月22日まち・ひと・しごと創生本部決定）
理研、地域の大学や企業等が連携を行うため、京都府の協力の下、公益財団法人京都産業21けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）が連携のための事務局機能を担う。具体的には、理研、地域の大学や企業等の参画を得て、平成28年度より脳科学・AIに関する具体的な共同研究テーマの発掘・探索作業を行い、テーマ設定の上、順次、研究前段階のフィージビリティスタディを実施する。また、進捗状況を踏まえ、脳科学・AI分野におけるさらなる共同研究テーマの発掘・探索作業や地域イノベーションの出口戦略の検討を行う

■理化学研究所革新知能統合研究センター（AIP）の研究体制
▶ 研究者6名（他の研究機関と兼務、専任の研究者なし）及び事務局

■これまでの取組状況

- H28.9：奈良先端大で理研AIPセンターが人工知能研究の研究開始
- H28.11：国際電気通信基礎技術研究所で理研AIPセンターが人工知能研究の研究開始
- H28.12：理研・国際高等研・奈良先端大が協力協定締結
- H29.1：「子どもの能力開発・脳科学研究プロジェクト」研究会発足（理研、府内大学、企業等の産学公連携）
- H29.4：理化学研究所科学技術ハブ推進本部職員を国際高等研究所に配置
- H29.10：京都府が理研との共同研究を想定したプロジェクトを採択（テーマ：iPS, AI, 脳科学）
- H30.4：理化学研究所けいはんな研究支援室設置
- H30.4.9：iPS細胞創薬基盤開発連携拠点開設
- ▶ 共同研究プロジェクト（京都府採択：理研関係）

脳科学	子どもの能力開発を加速化させるスマートエデュテイメント事業の可能性調査 科学体験教室を通じた子ども達の発達と脳科学の研究によるカリキュラム開発
AI	AIによる自動レコメンドシステムとゲーミフィケーションを取り入れた健康長 寿散策プラットフォームの構築 京都イノベーションベルト構想地域におけるAIに関する研究開発とオープンイ ノベーションの推進
iPS	iPS細胞を用いた神経毒性評価系の実用化に向けた技術開発 光超音波イメージングの研究・製品開発に向けたコンソーシアム形成

■今後の取組

- ▶ 今後、創薬基盤推進研究事業（日本医療研究開発機構）等を活用した本格研究に
向けて取組を進める（平成30年度～）
- ▶ 「次世代地域産業推進事業費」（平成30年度予算額 50,000千円）
ベンチャー・中小企業のAI、iPS、脳科学分野への参入促進のため、理研との共同
研究を支援

■リサーチコンプレックス推進プログラム

世界に誇るイノベーション創出を目指し、地域に集積する産・学・官・金のプレイヤーが、国内外の異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的かつ統一的に展開するための複合型イノベーション推進基盤を形成し、地方創生にも資することを目標とする国立研究開発法人科学技術振興機構の委託事業（平成27年度創設）

- ▶ 支援期間：原則として5年間、最大7億円/拠点・年
- ▶ リサーチコンプレックス推進プログラムの採択状況
 - 五感・脳科学研究活用を中核とした最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成等を一体的、統一的に展開するため応募し、平成27年11月にF S（フィージビリティスタディ）拠点として採択
 - ・採択拠点は1拠点（神戸市）、F S拠点は3拠点（京都府、神奈川県、北九州市）
 - 平成28年9月の再審査に、i-Brain（脳・人間科学）とICT（情報通信技術）を融合して「ココロの豊かさ」を創出する技術を開発するとともに、イノベーションの連鎖を自律的に引き起こす「イノベーションエコシステム」の構築による、「超快適」スマート社会の創出を提案し、本採択
 - ・再審査による採択拠点は2拠点（京都府、神奈川県）

3 完全自動運転等の公道走行実証実験の実施

けいはんな学研都市では、国家戦略特区の指定（平成26年5月）及び国際戦略総合特区の指定（平成23年12月）を受けるとともに、自動運転を含む新たな交通体系の構築に向けた取組を進めている。

昨年9月には、完全自動運転の公道走行など、より踏み込んだ実証実験を行うために、公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構が中心となって「公道走行実証実験プラットフォーム K-PEP」を立ち上げ、今年3月には公道走行実証実験が始まったところである。

今後、企業等が協働・連携して様々な実証実験を実施するに当たって、道路使用許可や車両保安基準をはじめとする包括的な規制緩和等を必要としており、事前規制・手続を抜本的に見直し、実証実験を行いやすくする「日本版レギュラトリー・サンドボックス」制度の詳細を早急に構築し、けいはんな学研都市への適用をお願いしたい。

4 法人税特別償却制度の期間延長

都市としての魅力が増し、多様な分野の研究機関や人の集積が進むけいはんな学研都市が、我が国の科学技術イノベーションの創出を牽引していくため、国内外の企業立地や設備投資の促進にとって重要な誘因となる法人税特別償却制度について、平成31年3月までとなっている適用期間を延長していただきたい。

■ 京都府における国家戦略特区の取組状況

- 平成26年5月：関西圏（大阪府・兵庫県・京都府）が国家戦略特別区域に指定
- 平成26年9月：京都大学医学部附属病院が保険外併用療養に関する特例認定
- 平成27年3月：株式会社メガカリオンが設備投資に係る課税の特例認定
- 平成27年9月：株式会社IPSポータルが安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の特例認定
- 平成28年4月：三菱重工業株式会社及び京都大学が特定実験試験局制度に関する特例認定
- 平成28年4月：パナソニック株式会社及び京都大学が特定実験試験局制度に関する特例認定
- 平成29年12月：京都大学医学部附属病院が特区医療機器薬事戦略相談の特例認定
- 平成30年3月：京都大学医学部附属病院が医療法施行規則の特例認定
- 平成30年3月：京都府が出入国管理及び難民認定法の特例認定

■ これまでの取組状況

- 平成28年4月：RDMM支援センター発足
(公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構内に設置)
- 平成28年5月：けいはんなR&Dイノベーションコンソーシアム設立総会
～30年5月 各WG活動開始。モビリティ・エネルギーWGも活動開始
月1回程度、民間企業が集まって定期的にWG活動を行い、次世代のモビリティシステム等について、意見交換を行う中、事業スキームや課題の整理、国の競争的資金の活用等検討
- 平成29年9月：けいはんな公道走行実証実験プラットフォーム(K-PEP)発足
- 平成30年3月：けいはんな学研都市で公道走行実証実験開始・キックオフイベント開催

■ 日本版レギュラトリー・サンドボックス制度

- ▶ 参加者や期間を限定すること等により、既存の規制にとらわれることなく新しい技術等の実証を行うことができる環境を整備することで、迅速な実証を及び規制改革につながるデータの収集を可能とする。
- ▶ 「規制のサンドボックス」制度の創設を盛り込んだ「生産性向上特別措置法案」が第196回通常国会に提出
- ▶ 事後チェックルールが強化されることになっているが、安全確保を第一にしつつ、サンドボックスにおける先駆的で自由な実証実験を阻害することがないような制度設計が必要

■ 法人税特別償却制度の状況

- ▶ 関西文化学術研究都市建設促進法に基づく優遇税制について
(租税特別措置法 第44条、同施行令 第28条の4)
＜適用要件＞
 - ・青色申告書を提出する法人であること
 - ・研究所用の新規の「建物・その附属設備」＜3億円以上＞
 - ・研究所用の新規の「機械・装置」＜1台当たり240万円以上＞
 - ・平成31年3月31日までの間に、事業の用に供すること
- ＜優遇の内容＞
 - ・法人税について事業の用に供した事業年度の特別償却（普通償却への上乗せ）
 - ・「建物・その附属設備」・・・6/100
 - ・「機械・装置」・・・12/100
- ▶ 適用実績（平成20～29年度）

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
適用実績(件)	2	2	2	2	2	4	2	2	2	2

 予定（30年度～）

	30	31～
	6	8
- ・パナソニック(株)先端研究本部（平成20～25年度）
- ・京セラ(株)中央研究所（平成20～29年度）
- ・サントリーホールディングス(株)ワールドリサーチセンター（平成27年度）
- ▶ 今後適用予定企業
日本郵政(株)等